

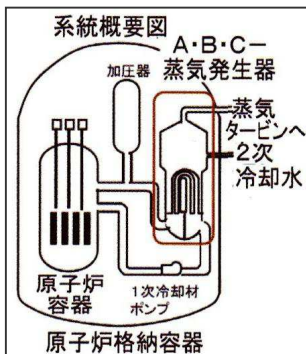
脱原発・放射能汚染を考える

高浜原発3号機の再稼働延期=12月末まで運転停止！ 関電は運転の強行再開中の4号機の稼働を停止せよ！

関電は4月17日に、定期検査中の高浜3号機稼働再開を中止し、8月からの「特定重大事故等対処施設」(テロ対策施設)の設置が完了する予定の12月まで運転を行わないとした。これは今回の定期検査で発見された細管の減肉事故の原因究明が終了しないことによる。また高浜原発では工事中の事故が相次いでいる。昨年9月には一酸化中毒事故、3月には掘削中のトンネル内での事故死、そして4月にはディーゼル発電建屋で人身事故が発生した。

原因が究明出来ない蒸気発生器の細管減肉事故

関電は高浜3号機の蒸気発生器の細管(伝熱管)損傷事故について、点検状況を報道発表した。3台ある蒸気発生器(A・B・C)のうち、A、C内に各1個の、「異物」が見つかったとしている。今回の事故では、B、Cで各1本の細管に深い減肉損傷が起こっているが、Bでは「異物」は見つかっていない。関電はこれらの「異物」が今回の減肉の原因かを調査し、さらに「異物」を探している。



原因が究明しないで再稼働することは許されない

関電は、一昨年の高浜3号の細管損傷事故の際も、そして昨年の高浜4号の細管損傷事故の際も、「異物」は発見できず、「異物」については、作業員の衣服等に付着していたものが外部から混入したと決めつけて、再稼働を行ってきた。今回発見された「異物」はステンレス鋼で、配管で使用されている渦巻きガスケットの一部の可能性がある。システム内部の機器の部品が損傷すること等により異物が発生しているとする事態は深刻である。

高浜4号機、大飯3・4号機を直ちに停止せよ

「異物」調査を放棄して稼働した高浜4号機は直ちに停止して損傷事故の再調査をすべきである。さらに、大飯

3・4号機も運転を止めて、蒸気発生器内外の損傷の検査など再点検を行うべきだ。原子力規制委員会も停止と再点検を指示するべきである。

汚染水処理のパブコメに応募しよう！

政府は、コロナウイルスで会議も開催困難な中でも、「汚染水処理の意見を聴く場」をネット経由で開催して結論を急ごうとしている。6日の福島での「聞く会」に続いて13日に開かれた富岡町での「聞く会」はテレビ会議で行われたが「相手の反応もわからず」論議出来ないと苦情もあった。県外でも今後、関係者の意見を聴くとしている。政府は一般参加者とその発言を認めず強行している。

5月15日まで、「パブコメ」を通じて意見公募が行なわれている。いつも圧倒的な反対の意見が無視されるので、甲斐はないが、「汚染水の海洋放出」に反対に応募しよう。意見公募:インターネットで

「処理水 書面によるご意見の募集」で検索。

コロナ感染緊急事態中の原発の稼働は停止せよ

4月13日に佐賀の玄海原発の工事関係者2人がコロナに感染したことで、14日から「特定重大事故等対処施設」の工事を中断した。しかし24日に工事を再開した。これに対して「さよなら原発！佐賀連絡会」は、コロナ感染終息まで玄海原発工事を停止を求める請願書を提出した。

28日には、福井と関西の反原発の6団体も、関電に対して、「コロナ感染拡大防止のために、原発での全ての工事の中止と、原発の運転停止を求める要望書」を提出した。

東海第2原発の再稼働を問う「いばらき原発県民投票条例」直接請求、署名数9万899筆=法定必要数の1.87倍で知事に請求 県議会は県民の要求に応じて県民投票を！



再稼働の際、同意が必要な周辺6市村

自治体名	署名数	法定数に対する比率
東海村	1226	195%
水戸市	7659	169%
日立市	4026	132%
ひたちなか市	3517	133%
那珂市	1363	147%
常陸太田市	1102	122%

日本原電東海第二原発の再稼働の是非を問う住民投票条例制定を大井川和彦知事に直接請求するための署名集めに取り組んできた「いばらき原発県民投票の会」は22日、計9万899筆の署名簿を県内全市町村の選挙管理委員会に提出した。

1月6日から署名は始まり、コロナ渦のなか、4月12日に終了し、法定必要数(約4万8千筆)の二倍近い署名を集めた。

会は5月25日に大井川知事への請求を予定している。条例案は6月の県議会定例会に上程される見通しだが、県議会では住民投票の実施に慎重な議員が多数派とみられ、可決されるかは分からない。

原発立地でもある茨城県、東海村での「県民投票」は極めて重要である。ぜひ条例化を実現されることを期待し支援したい。

私たちが2012年1月16日に大阪市に6万1千筆の「市民投票」請求の署名簿を提出し、住民投票を請求した。これに対して、大阪維新の会の橋下徹市長は住民投票について「僕は脱原発に向けて動いている」「市民投票には5億円の費用がかかる」と否定的な態度を示し、「市民投票条例」を否決させた。そして「民意は脱原発」と言っておきながら、6月に大飯原発の再稼働が問題となると「臨時稼働」という屁理屈を持ち出して再稼働を認めた。

安倍政権の無責任で非科学的な新型コロナウイルス対策 その裏で進む医療崩壊と感染の拡大

在日米大使館は4月3日に、滞在する米国民に帰国を強く促す文書をホームページに掲載した。そのなかで「幅広く検査をしないという日本政府の決定によって、新型コロナウイルスの感染状態を正確に把握することが困難になっている」と指摘した。同様のことがWHOでも、ヨーロッパ諸国でも指摘されている。当初は有効と言われた「患者クラスター潰し」も半数以上の感染者の感染源が分らない現状では有効でなくなり、多くの感染者を放置することになっている。政府の認定する「感染者」と「死者」以外に、検査を受けられない「感染者」と「死者」が統計の裏に隠れている。

安倍政権の「新型コロナウイルス対策」

日本で感染者が発見されたのは1月14日に保健所に報告のあった30代の男性であった。しかし厚生省は「通常に生活する人には感染しない」として放置し、政府の専門家会議も2月中旬まで開かれなかった。そして中国からの入国制限も、中国習主席の訪日延期決定の後の3月5日となり、「緊急事態宣言」は東京オリンピックの延期決定後の4月7日となった。「緊急事態宣言」が遅れた背景には、景気後退する日本経済への配慮があったといわれている。その結果、感染の阻止と国民の健康に眼目は置かれず、政治と経済を優先した「コロナ対策」となった。それが通産省出身の西村康稔氏を、コロナウイルス担当の「経済再生相」としたことに如実に現れている。

PCR検査をしないで「感染者」を限定

専門家会議は脇田隆字氏(国立感染症研所長)を座長に、テレビに頻繁に登場する尾身氏や押谷氏などで構成され、公衆衛生やパンデミックの専門家は含まれていない。世界では「検査と隔離」が基本とされ、韓国やドイツなどのように徹底してPCR検査と隔離が行われているのに、専門家会議は「クラスター潰し」という手法の方策を決定した。感染者が少ない間は有効であったが、感染者が増加するとともに経路を追えない市中感染、院内感染、家庭内感染が増加した。尾身氏は今でも、PCR検査を増やすと患者が増えて「医療崩壊」を起すとして誤りを認めようとしていない。軽症者のホテル等での療養

体制の構築、医師会によるPCR検査センターの開所が進められているのに、現実には検査数が増加しないのは、専門家会議の対応と安倍首相の指導力のなさが原因と考えられ、市中感染の増加が心配されている。

感染死者数に計上されない死者

日本の感染死者数は448人(4/29)で米国の5.8万人、ドイツの6314人と比べて極めて少ない。

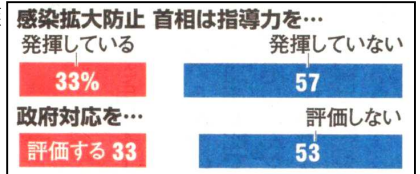
孤独死、行き倒れ者を検査するとコロナ感染者であったという記事が日々紙面をにぎわしている。最近PCR検査が出来るが以前は死体の検査は断られたという。

今年はインフルエンザ流行が少なかったのに、東京では「インフル・肺炎死」が2月下旬から増加している。高齢者の肺炎での死亡は年間12万人もあり、その中にコロナ感染者が混在している可能性も否定できない。

指導力を発揮出来ない安倍首相は退陣せよ

安倍政権のコロナ感染対策に対する市民の信頼はまったくくない。小池東京都知事や吉村大阪府知事を引き立てるための「でくのぼう」になっている。PCR検査の拡大を何度も約束しても進まず、医療現場にマスクや防護着の支給を約束しても実現しない。生活を守るために、事業を守るために苦難する人々には、何の力にもならない。

安倍首相は今すぐ退陣すべきである。



医療崩壊の原因は保健所の削減、病院の経営合理化と統廃合

保健所の統廃合による大幅削減

保健所は地域住民の健康や衛生を支える公的機関で「地域保健法」によって設置されている。1993年には全国に848ヶ所あったのが、「地域保健法」の改悪で所管区域が広域化され統廃合によって、今では469になっている。保健所は、地域保健、食品衛生、環境衛生、医療関係、母性・乳幼児保健、精神保健、難病対策、がんと生活習慣病検診など多彩な業務を持っているが、経費削減と人員削減で住民密着の業務は困難となっている。

今回のコロナ対応では、電話相談、PCR検体運搬、感染者の病院への搬送、軽症者への指示と経過観察、感染経路・濃厚接触者の調査などが割り当てられている。しかし、マンパワーの不足で既に崩壊寸前となっている。

健康でなく利益を目指す病院の統廃合計画

厚労省は高齢者人口の増加に伴い医療費が増大することに対して徹底した医療経済の合理化を図ることを課題としている。医師不足もあり、病院経営は非常に厳しい環境に置かれ、病院施設数は1999年以降の11年で616病院もの民間中小病院が減少した。

厚労省は今年1月に「公的・公立病院の再編統合」で、

約440病院の機能分化、縮小、再編・統合を提案した。それらの病院は診療実績が下位3分の1の病院、類似の機能を持つ病院が近接する(自動車で20分以内)病院。

我々の近辺でも、藤井寺市民病院、和泉市民病院、高砂市民病院、明石市民病院、県立リハビリテーション中央病院、県立姫路循環器センターなどが含まれている。

大阪維新の「都構想」による病院の切捨て

この攻撃を先取りして、2013年3月に住吉市民病院を廃止したのが、大阪維新の会の吉村大阪市長(当時)であった。約2km東に「大阪府立急性期・総合医療センター」があるとして、「2重行政の無駄」として、地域住民の反対を押切って廃止を強行した。

大阪維新は今回の「都構想」の中でも府と市の病院の統廃合による財政削減策を利点として宣伝している。吉村府知事がテレビで格好をつけて発言しても、彼の本質はここにあるのだ!

病院	特別区
モデル1削減額	1.5億円
モデル2削減額	4.0億円



韓国 文在寅政権 F35 戦闘機購入費用をコロナ感染対策財源に 安倍政権は軍事費削減は見向きもせず国民の借金＝国債発行

韓国政府は4月16日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急災害支援金の財源確保のため、追加補正予算案を編成した。そのなかで、国防費を9047億ウォン(約795億円)削減して財源とすると閣議決定した。F35戦闘機、イージス艦の戦闘システムの購入費を削減する。韓国国防부는「本年中に予定の支払いを来年に延ばすことを米政府と協議中だ」とコメントしている。国防부는原油価格の下落で節約できた燃料費2120億ウォンも緊急災害支援金の財源に回すことを明らかにした。

韓国だけでなく、タイの軍部も22日に潜水艦や戦車などの軍事予算180億バーツ(約590億円)を返上している。

一方、日本政府は3月27日に、過去最大の軍事費を含む102兆円の「通常予算」を成立させた。新型コロナウイルス対策への緊急度は低く、コロナ関連予算は予備費から充当するとされた。(約200億円が「アベノマスク」予算に)

日本政府は4月27日、1人10万円の給付を盛り込んで組み替えた補正予算案を国会に提出した。崩壊に瀕す

医療体制の増強策、医療品開発などの予算は4500億円で、休業補償等に転用される地方臨時交付税等を加えて「感染拡大防止と医療体制の整備」は総額で1兆8097億円に過ぎない。

一方、終息後の「消費喚起策」として、「GoToキャンペーン」等が1兆8482億円も予算化されている。あわせて「ITインフ

ラ整備」などに9172億円が予算化された。

国民や事業者には自粛は要求しても補償はケチる日本、コロナ対策の責任者が、保健衛生関係でない「経済再生担当相」であることの意味がここでも明らかである。

安倍首相の無責任な思いつきの「安部マスク」 発注先発表を遅らして、事実の隠蔽？

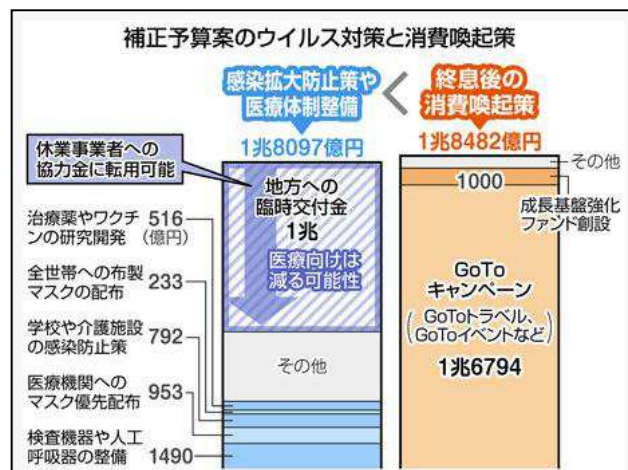
首相が意地になって使用する「口先」だけの「アベノマスク」。これは安倍首相が4月1日に、全家庭に2枚ずつの布マスクを配布すると突然表明したものである。補正予算を含め466億円を使用する予定であった。17日から優先的に配布された「妊婦用布マスク」から変色や髪の毛、異物混入の報告が相次ぎ、21日の時点で7000件以上の不具合が発見され、配布は中断された。また一般向けマスクでもシミや髪の毛の混入など不良品が発見された。

社民党の福島瑞穂議員の追及で、このマスクを受注した会社は伊藤忠商事と興和、マツオカまでは公表された

が、最後の1社は非公表とされ、ようやく27日に「ユースビオ」と発表された。

この会社は独立した事務所もない5人の会社、そこに5億円投入してベトナムで布マスクを作らせたという。本当にこの会社だったのか？もしかしたら、証拠書類の裁断や偽造、口裏合わせに7日間が必要だったのでは？

もう1つの疑問は実際のマスクの発注総額は95億で配送費を加えても121億円。466億円との差はなにか？しかもこのガーゼのマスクはスカスカでほとんど効果がない代物である。



安倍首相の「事業者に直接補償する国はない」はデマ情報

安倍総理大臣は4月13日の自民党役員会で、「休業に対して補償を行っている国は世界に例がなく、わが国の支援は世界で最も手厚い」と述べ、休業に伴う補償や損失の補填を否定した。西村担当相も、「我々としてやる考えはない」としたが、各県知事からの突き上げで「地方への臨時交付金を各県が中小企業支援として支出する」ことは認めた。しかし総額1兆円では全く不足である。

世界で実現されている直接補償と政権支持率

- 英国** ジョンソン首相 55% (22%UP)
労働者に所得の80% (上限約33万円)を、3月1日に遡り3ヶ月間支給: 中小企業には40万円以上を付与
- フランス** マクロン大統領 51% (15%UP)
小企業は納税の延期、公共料金、賃貸支払いの中断。従業員の賃金の70%の補償。事業主に経済援助
- ドイツ** メルケル首相 79% (11%UP)
経済的困難になった個人事業主・小企業には国から支援金を支給: 従業員5人以下の零細企業には105万円、10人以下の業者には175万円を緊急支援。
- アメリカ合衆国** トランプ大統領 49% (5%UP)
大人1人に最大13万円、子どもに5万円の現金給付。

雇用を維持する中小企業に3700億ドルの支援。ニューヨーク市では、従業員100人以下の企業は約800万円までの無利子ローン、その他各州でそして都市ごとに低金利ローンを提供している。

- イタリア** コンテ首相 71% (27%UP)
個人事業主には3ヶ月間600ユーロ(約7万円)を支給。従業員5人以下の事業では最大9週間の賃金補助
- デンマーク** フレデリクセン首相 79% (40%UP)
キャンセルとなったイベントの赤字の補填。常用労働者の月額75%保証、時間給労働者には月額総額の90%まで保証
- シンガポール** リー・シェンロン首相
企業に(%)の賃金文が3ヶ月間払い戻す。シンガポール人の月賃金への補助。法人所得税等の払い戻し
- 大韓民国** 文在寅大統領 56% (17%UP)
付加価値税(消費税)の減税。小規模事業者と中小企業への特別経済支援。家賃の軽減
- 香港** 林鄭月娥行政長官
18歳以上の香港市民に約14万円の現金支給
給与税の減税と政府が保証する低利率ローンの提供。

普天間で発がん性消火剤流出で立入り(4/18 朝日)

米軍普天間基地から発がん性のある「有機フッ素化合物PFOSを含む泡消火剤が流出した。これまでも嘉手納、横田でも高濃度で検出されている。日本政府は16日に日米地位協定に基づき立ち入り調査を実施した。沖縄県にも宜野湾市に連絡もせず参加もさせなかった。

電力21社金品受領の再調査を命令(4/21 朝日)

経産省は、関電の「金品受領」に関連し、他の21社に対して、同じようなことがないかの調査を命令した。17日に各社は「不適切な行為はなかった」と報告した。これに対して経産省は、現役を含む過去10年の役員経験者や関係する職人について、過去に不正がなかったかも調べて報告するように求めた。金品受け取り、不適切な工事発注、役員報酬カットの退任後補填などの調査も。

5/17 老朽原発動かすな！大集会は9月6日に延期 関電の老朽原発の再稼働を阻止し脱原発へ



「改憲」と「戦争」に導く教科書NO! 全国集会

大阪府では、育鵬社の教科書が、大阪市、東大阪、四条畷、河内長野、泉佐野で使用されている。このような状態は今年で終わらせよう。

日時: 6月7日 13:30~16:30
場所: 国労会館3階大会議室

辺野古新基地建設は既に頓挫している 安倍政権・防衛省は基地建設を中止せよ

コロナ緊急事態宣言が発令され、抗議のための座り込みも13日に中止され、工事も20日から中止されていた。ところが政府は突如、21日に「埋立て工事の設計変更」の申請を沖縄県に行った。自治体が新型コロナウイルス対策で激務に追われている中での申請に対して、「オール沖縄会議」の高里鈴代共同代表は「許せない」と語った。

今回の申請は、埋立て海域に軟弱地盤があることが明らかとなったことによる工事の設計変更であり、工期は12年となり、当初約束の2020年から10年以上遅れることになる。



着工前の調査で判明していながら、設計変更をしないまま着手し、土砂を投入して県民のあきらめを待つという極めて不誠実な対応であった。また政府の設計変更では広域で深度のふかい軟弱地盤の改良は不可能である。沖縄県はこの申請を認めない方向である。

米軍軍人・軍属はコロナフリーで入出国

今回の新型コロナウイルス感染で、日米地位協定の矛盾がまたひとつ明らかとなった。米軍は基地内での感染状況を公表せず、軍人・軍属の入国・出国は日本は管理できず、基地から市中への通行も管理出来ない。

原発のない社会・平和な社会をめざして頑張りましょう 青柳行信 (九電本店前ひろばテント)

「九電本店前ひろばテント」の開始が2011年4月20日、私たちの「脱原発ニュース」の第1号を発行したのが2011年4月29日である。実に嬉しいことにほぼ同時に始まり、そろって10年目を迎えることが出来た。



2012年10月にテントを訪問して以降、「脱原発ニュース」と「テント村メール」を通じてつながり、脱原発の集会などでもお会いしてきた。今回は、電話を通じて青柳行信さんの運動への思いを聞かせていただき、そしてまた私たちの「脱原発北摂の会」への激励のメッセージをいただいた。

<<反原発の闘いのきっかけは>>

チェルノブイリ原発事故(1986年)が起こったときに、私は中学校の教員でした。子どもたちに事故のニュースや、原発事故の内容を教え、ドキュメントビデオを授業のなかで教えました。その時は市民運動に参加はしませんでした。盛り上がった市民運動も1年くらいたつとだんだんと低調になってしまいました。

そして福島原発事故(2011年)が起り、私は今度は市民運動としての反原発運動を開始しました。その時に、チェルノブイリの時の運動から次の2点の決意を考えました。

<<ひろばテントを始めた時の2つの決意>>

その1番目は、「運動を活性化し持続するには目に見える形での可視化が必要だ」ということです。その形として、4月に九電本店前にテントを立て、シンボルののぼりを立て、横断幕を並べました。後に経産省前でテントを作った溝上太郎さんも来てくれ、運動をどう可視化するかを話し合いました。経産省前テントはその年の9月に始まり、16年8月の強制撤去後も経産省前での座

り込み行動は続いています。

2番目は「日常的な意識の継続と強化が必要だ」ということです。集会やカンパニアの時だけでなく日常的に原発の問題を考え、電力会社や権力の不当な行為を暴露し、糾弾する情報を。全国で行われる運動の経験を交流すること。そして運動するお互いの思いを話し合い、経験を分かち合いお互いに役立てることをめざして、ネット上にメール通信を発行するようにしました。(4月19日で3288日目継続中) ホームページもあります。

そのなかでは、出来るかぎり運動につながり、運動への参加を呼びかけること。行われた運動の成果を報告し、参加できなかった人にもその成果を広めることをめざしています。また主張や解説だけでなく参加者の思いや、俳句、川柳を通じて理解しあえることをめざしています。

<<脱原発の課題を中心に、しかし全ての問題を>>

私は「原発テント」の前に福岡で長年の市民運動の経験を持っています。川崎製鉄が、公害が問題となった「焼結工場」をフィリピンへ移設した「公害輸出」との闘いを出発点に、色々な闘いに加わってきました。今は福岡県の「総がかり行動」の代表もしています。

反原発の闘い、福島原発事故の被害者を守る闘い、原発労働者の健康と生命を守る闘いなど、これらの運動は全て「人間の尊厳」を守る闘いであり、「生命の共存」を大切に、忘れないための闘いだと思います。私はこの思いを大事にしながら運動に参加し続けていきたいと思っています。

<<「脱原発」ニュースの10年目に期待>>

毎月2回のニュースの裏表に、あるときは4ページにびっしり書き込まれた反原発への思いと、原発の枠も超えた諸課題への怒りと闘いの記事。それは「九電本店前テント」が目指しているものと同じです。今後ともぜひ協力しながら闘っていきましょう。(文責は編集部)